

第一号様式

【表紙】

【提出書類】 (2)

【根拠条文】

【提出先】

【氏名又は名称】 (3)

【住所又は本店所在地】 (3)

【報告義務発生日】 (4)

【提出日】

【提出者及び共同保有者の総数(名)】

【提出形態】 (5)



変更報告書No. 27

法第27条の 25 第1項

関東財務局長

新日鉱ホールディングス株式会社

代表取締役社長 清水 康行

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号



平成18年 3月 30日

平成18年 4月 6日

17名

連名

第1【発行会社に関する事項】 (6)

発行会社の名称	株式会社丸運
会社コード	9067
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東証一部
本店所在地	東京都港区西新橋三丁目2番1号

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者) 1/17】 (7)

(1)【提出者の概要】 (8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	新日鉱ホールディングス株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成14年9月27日
代表者氏名	清水 康行
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	石油製品、非鉄金属製品及び電子材料の製造販売等を行う子会社の経営管理等

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	10,285,298		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券カードラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計 (株)	M 10,285,298	N	0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+0-P)	Q		10,285,298
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		35.51%
直前の報告書に記載された株券等保有割合 (%)		35.51%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）2／17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日鉱金属株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成4年12月1日
代表者氏名	岡田 昌徳
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	鉱業、製錬業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	900,900		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ドラント」	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 900,900	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		900,900
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		3.11%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		3.11%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

平成 18 年 3 月 30 日 借入金の担保として国際協力銀行に対して差し入れていた 900,000 株を担保解除

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）3／17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本マリン株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目18番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和12年12月24日
代表者氏名	小林 伸行
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	船舶輸送

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	4,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ド」ラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M	4,000	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		4,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.01%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.01%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）4／17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日陽エンジニアリング株式会社
住所又は本店所在地	埼玉県戸田市新曽南三丁目17番35号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和42年12月1日
代表者氏名	時田 寛文
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	機械、電気、土木、建築工事の設計・施工・施工管理

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	28,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券カードラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 28,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		28,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.10%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.10%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6)【保有株券等の取得資金】(13) 該当なし

①【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）5／17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	新日鉱保険サービス株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目8番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和32年12月25日
代表者氏名	近藤棟自
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	損害保険代理業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	22,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ド」ラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 22,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		22,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.08%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.08%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）6／17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日本タンカー株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門一丁目18番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和42年3月14日
代表者氏名	富田 洪三
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	海運業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	22,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ド」ラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 22,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		22,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.08%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.08%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）7/17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	セントラル・コンピュータ・サービス株式会社
住所又は本店所在地	東京都江東区亀戸六丁目41番10号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和45年4月14日
代表者氏名	阿部 暢夫
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	コンピュータシステムの開発、情報処理

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	16,500		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ドラント」	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 16,500	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)			16,500
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S 28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	0.06%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	0.06%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）8／17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日鉱探開株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目7番10号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和40年4月12日
代表者氏名	嶽山 輝夫
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	地質・地熱調査、探鉱

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	11,275		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ドワラ」	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 11,275	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)			11,275
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 17 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.04%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.04%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】(13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）9／18】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	春日鉱山株式会社
住所又は本店所在地	鹿児島県枕崎市西鹿籠6845
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和37年9月8日
代表者氏名	片山 賢
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	珪酸鋇の採掘

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	11,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ド」ラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 11,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)			11,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.04%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.04%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）10/17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社ジョモサンエナジー
住所又は本店所在地	東京都港区新橋四丁目24番8号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和33年11月6日
代表者氏名	中川 隼郎
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	石油製品販売

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	11,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ドワラ」	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 11,000	N	0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+0-P)	Q		11,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.04%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.04%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6)【保有株券等の取得資金】(13) 該当なし

①【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） 11 / 17】 (7)

(1)【提出者の概要】 (8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日鉱商事株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区海岸二丁目1番16号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和23年2月20日
代表者氏名	川端 輝満
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	非鉄地金等の販売

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】 (9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	10,175		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券カードラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 10,175	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)			10,175
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S 28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	0.04%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	0.04%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）12/17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	新日鉱テクノロジー株式会社
住所又は本店所在地	埼玉県戸田市新曽南三丁目17番35号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和58年2月9日
代表者氏名	三宅 敏允
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	受託調査

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	4,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ドワラ」	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 4,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		4,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S 28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	0.01%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	0.01%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6)【保有株券等の取得資金】(13) 該当なし

①【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）13/17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日正汽船株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和18年5月26日
代表者氏名	大久保 武彦
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	海運業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	1,100		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ドラフト」	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M	1,100	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		1,100
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.00%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.00%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）14/17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社日正トレマリン
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和48年4月2日
代表者氏名	星 宗親
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	海運業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	1,100		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ドラント」	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M	1,100	N
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		1,100
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.00%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.00%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等の関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等の関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）15/17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	東酸化成品販売株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区海岸二丁目1番16号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和41年3月24日
代表者氏名	嶋 巖
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	硫酸、石油製品の販売

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	1,100		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ド」ラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 1,100	N	0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+0-P)	Q		1,100
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.00%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.00%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13) 該当なし

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）16／17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	日鉱物流パートナーズ株式会社
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成10年10月1日
代表者氏名	神馬 俊洋
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	物流業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	56,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ド」ラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 56,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+O-P)	Q		56,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)		0.19%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)		0.19%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

該当なし

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	19,371
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	19,371

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者）17/17】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社日豊
住所又は本店所在地	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成2年4月4日
代表者氏名	星 宗親
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	船員の配乗管理及び船舶管理業務

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	新日鉱ホールディングス(株)企画・管理グループ 井手 雅一
電話番号	03-5573-5159

(2)【保有目的】(9)

当社事業の関連企業に対する政策投資及び経営参加

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】 (10)

① 【保有株券等の数】

	法第 27 条の 23 第 3 項本文	法第 27 条の 23 第 3 項第 1 号	法第 27 条の 23 第 3 項第 2 号
株券 (株)	1,000		
新株引受権証書 (株)	A	—	G
新株予約権証券 (株)	B	—	H
新株予約権付社債券 (株)	C	—	I
対象有価証券が「ド」ラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合 計 (株)	M 1,000	N	0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数 (総数) (M+N+0-P)	Q 1,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数 (株) (平成 18 年 3 月 31 日現在)	S 28,965,449
上記提出者の株券等保有割合 (%) (Q/(R+S)×100)	0.00%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合 (%)	0.00%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近 60 日間の取得又は処分の状況】 (11)

年 月 日	株 券 等 の 種 類	数 量	取得又は処分の別	単価
平成 17 年 6 月 24 日	株券	1000 株	取得	393.70 円

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】 (12)

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】 (13)

① 【取得資金の内訳】

自己資金額 (T) (千円)	394
借入金額計 (U) (千円)	
その他金額計 (V) (千円)	
上記 (V) の内訳	
取得資金合計 (千円) (T+U+V)	394

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

③ 【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】(17)

- ・ 新日鉱ホールディングス株式会社
- ・ 日本マリン株式会社
- ・ 新日鉱保険サービス株式会社
- ・ セントラルコンピュータサービス株式会社
- ・ 春日鉱山株式会社
- ・ 日鉱商事株式会社
- ・ 日正汽船株式会社
- ・ 東酸化成品販売株式会社
- ・ 株式会社日豊
- ・ 日鉱金属株式会社
- ・ 日陽エンジニアリング株式会社
- ・ 日本タンカー株式会社
- ・ 日鉱探開株式会社
- ・ 株式会社ジョモサンエナジー
- ・ 新日鉱テクノロジーサーチ株式会社
- ・ 株式会社日正トレマリン
- ・ 日鉱物流パートナーズ株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】(19)

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券(株)	11,386,448		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券カドワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 11,386,448	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		11,386,448
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年3月31日現在)	S	28,965,449
上記提出者の株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		39.31%
直前の報告書に記載された株券等 保有割合(%)		39.31%

委任状

平成15年10月1日

住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

名称 日鉱金属株式会社
代表取締役社長 大木 和雄



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

委 任 状

平成15年10月1日

住 所 埼玉県戸田市新曾南三丁目17番35号

名 称 日陽エンジニアリング株式会社
代表取締役社長 都留 義本



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以 上

委任状

平成15年10月1日

住所 東京都港区虎ノ門一丁目18番1号

名称 日本タンカー株式会社
代表取締役社長 山本 勝也



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

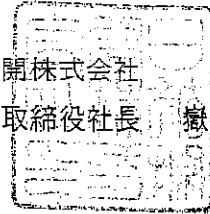
以上

委任状

平成15年10月1日

住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

名称 日鉱探開株式会社
代表取締役社長 嶽山 輝夫



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

委任状

平成15年10月1日

住所 東京都港区新橋4丁目24番8号

名称 株式会社 JOMO サンエナジー

代表取締役社長 中川 幸郎



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

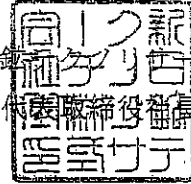
以上

委任状

平成15年10月1日

住所 埼玉県戸田市新曽南3丁目17番35号

名称 新日鉱業株式会社



三宅 敏九



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱業ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

委任状

平成15年10月1日

住所 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

名称 株式会社日正トレマリン

代表取締役社長 阿部 勝敏



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

委任状

平成17年2月28日

住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

名称 日鉱物流パートナーズ株式会社
代表取締役社長 神馬 俊洋



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

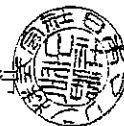
委任状

平成15年10月1日

住所 東京都港区虎ノ門一丁目18番1号

名称 日本マリン株式会社

代表取締役社長 小林 伸行



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

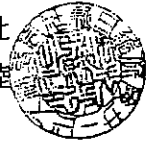
以上

委任状

平成16年1月1日

住所 東京都港区虎ノ門2丁目8番1号

名称 新日鉱保険サービス株式会社
代表取締役社長 鈴木 睦



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

委任状

平成15年10月1日

住所 東京都江東区亀戸6丁目41番10号

名称 セントラル・コンピュータ・サービス株式会社
代表取締役社長 山田 修身



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

委任状

平成15年10月1日

住所 鹿児島県枕崎市春日町365番地

名称 春日鉱山株式会社

代表取締役社長 片山 賢



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

委任状

平成15年10月1日

住所 東京都港区海岸2丁目1番16号

名称 日鉱商事株式会社

代表取締役社長 川端 輝満



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

委任状

平成15年10月1日

住所 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

名称 日正汽船株式会社

代表取締役社長 山本 紀道



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

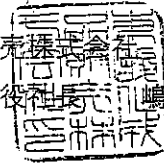
委任状

平成15年10月1日

住所 東京都港区海岸2丁目1番16号

名称

東酸化成品販売株式会社
代表取締役社長



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上

委任状

平成17年6月24日

住所 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

名称 株式会社 日 豊
代表取締役社長 星 宗親



私は下記の者を代理人と定め、日本国における証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限を委任する。

記

- 1 代理人の住所 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
- 2 代理人の名称 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長 清水 康行

以上